

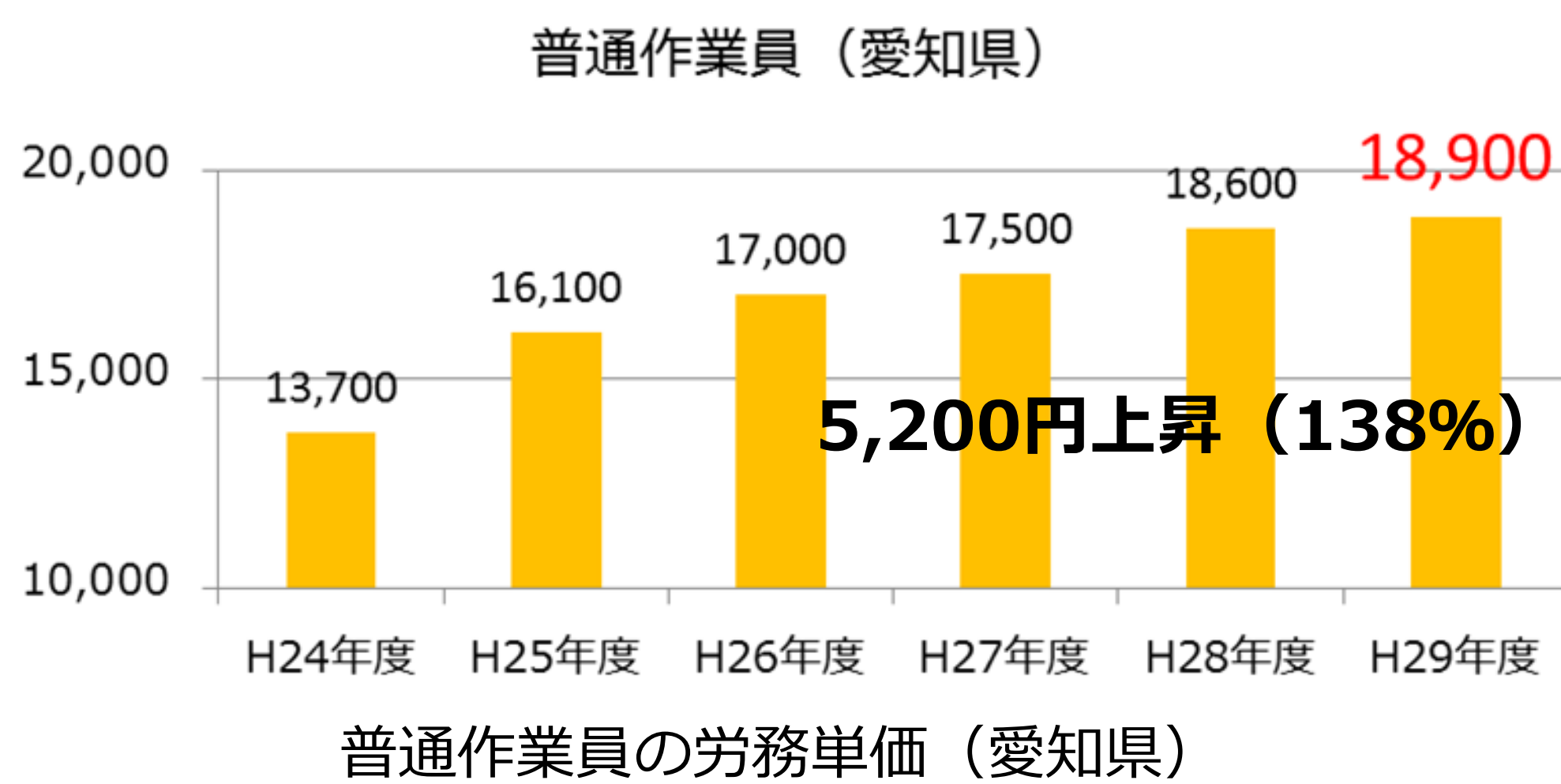
河川管理におけるコスト縮減について

効率的な河川管理の推進 1

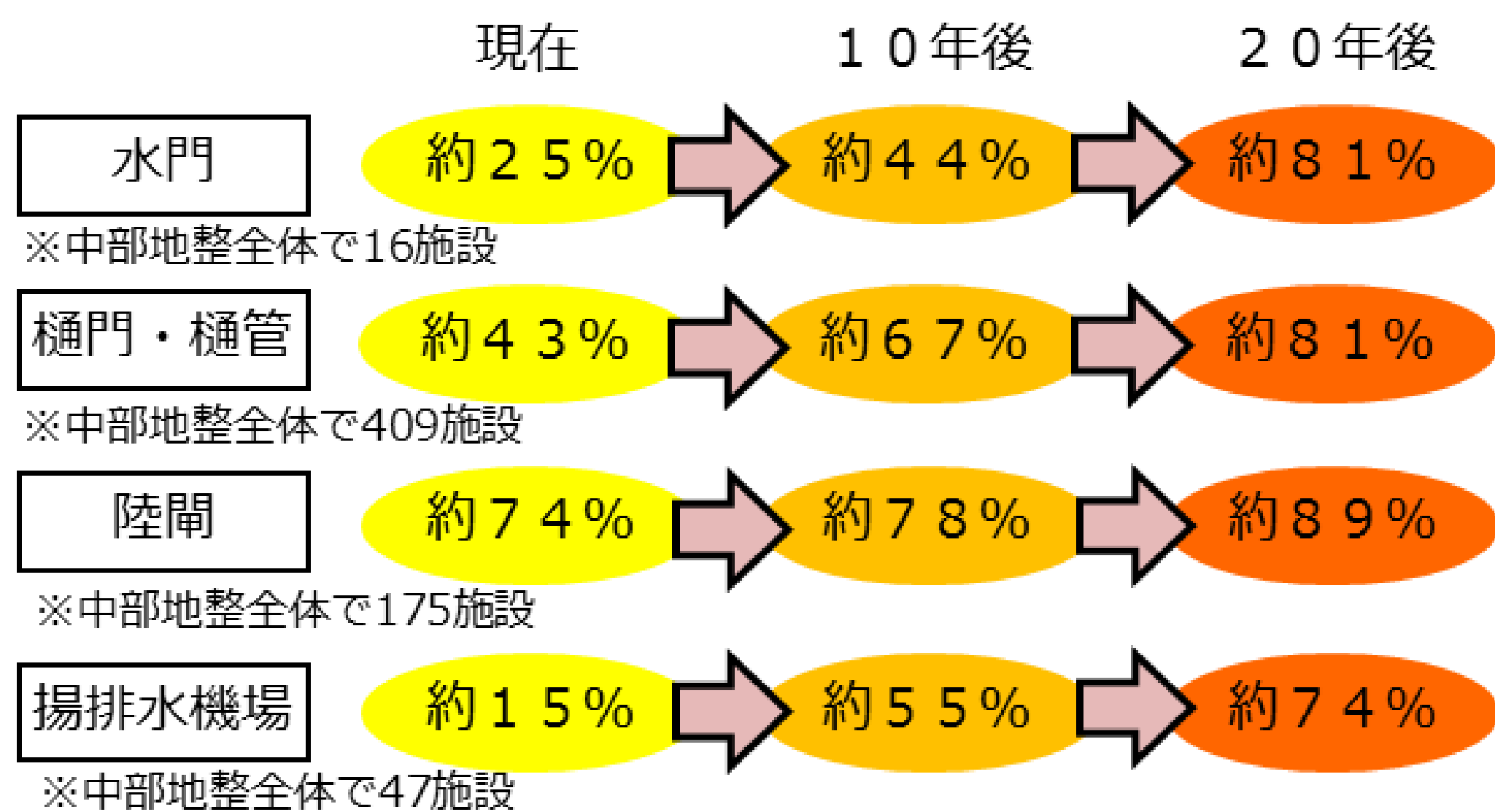
河川部・河川管理課 大橋 優輝

背景

河川管理の予算確保が厳しい状況下における「施設の老朽化対応」「労務単価上昇」「増税」等より一層のコスト縮減が求められている。



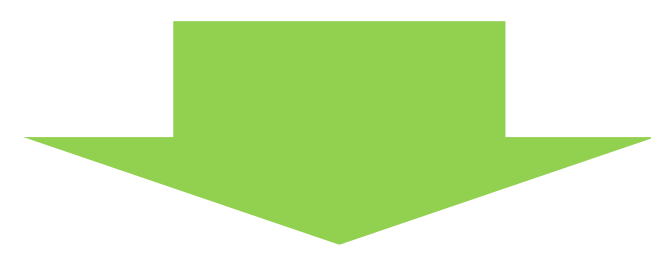
完成後40年以上経過した施設割合の推移



昭和40～50年代に整備した排水機場等が老朽化しているため、施設の更新・修繕費用の確保が課題。

現状と課題

- 河川管理施設の老朽化による施設修繕・更新等の維持管理コストが増大している。
- 維持管理費の大きな割合を占めている堤防除草、樹木伐採のコスト縮減が進んでいない。
- 点検、巡視の精度向上、巡視項目の拡充などにより労務コストの上昇が懸念される。



効率的、戦略的なコスト縮減の推進

②刈草の現地焼却

過去に実施していた集草後の現地焼却処理を復活させて処理費用のコスト削減を図る。
（菊川、天竜川上流、木曽川上流、木曽川下流）



③刈草の堆肥化

従来の有償処分から刈草を堆肥化し、無償配布することでコスト削減を図る。
（狩野川、安倍川、菊川、天竜川下流、豊川）

堆肥化



梱包状況



堆肥配布状況

中部地整管内での刈草処分のコスト削減状況（H28年度）

利活用方法	利活用量（t）	コスト削減額（百万円）
刈草の利活用（畜産利用）	161.0	2.4
刈草の利活用（農業資材）	1548.3	23.2
刈草の現地焼却	4485.6	67.3
刈草の堆肥化	3545.0	53.2
合計	9739.9	146.1

全体の刈草処分費の内、**約3割のコスト削減に成功**

堤防除草のコスト縮減

リサイクル及び除草コスト縮減の観点から、地域や関係機関による刈草の飼料等への有効利用、野焼きによる処分等について、廃棄物やリサイクルに係る関連法令等にも留意しつつ取り組んでいる。

①刈草の利活用

刈草の利活用（畜産利用・農業資材）、処理費用の削減を図る。（狩野川、大井川、豊川、矢作川）



河川管理におけるコスト縮減について

効率的な河川管理の推進 2

河川部・河川管理課 大橋 優輝

樹木採取のコスト縮減

河川法25条を適用した公募型樹木伐採によるコスト縮減にも取り組んでいる。樹木を伐採・運搬・有料処分する従来手法から、公募によって選定された事業者に取り組み、伐採、運搬、処分にかかるコストの縮減を図っている。



中部地整管内では平成26年度より「河川法第25条を適用した官民連携による公募型樹木等採取」の公募に取り組んでいる。平成28年度は全事務所に公募の結果、3事務所において応募者があった。

『木曽川上流河川事務所での実績（平成28年度）』

- 公募箇所数：18箇所
- 面積：558千m²
- 応募者数：3者

製紙材料
バイオマス燃料
堆肥

コスト縮減効果（36百万円）

- 伐採面積：558千m²
- 運搬費：6百万円
- 処分費：30百万円

散在塵芥処理における クリーン作戦のコスト縮減

河川管理における散在塵芥処理の一部を業者発注から、市民団体や地域住民等との連携によるクリーン作戦を実施することで、収集に係る労務費のコスト縮減に取り組んでいる。



また、伊勢湾・三河湾に流れ込む河川及び海岸の清掃活動として「川と海のクリーン大作戦」を実施している。清掃活動への参加を通じて、地域と行政が一体となって、“ゴミを捨てない・捨てさせない”という意識の啓発や、「協働管理」の促進を目的として活動を展開している。

川と海のクリーン大作戦

平成28年度の川と海のクリーン大作戦実績

- 参加人数：約38,000人（3県59市町村）
- ゴミ回収量：約400トン



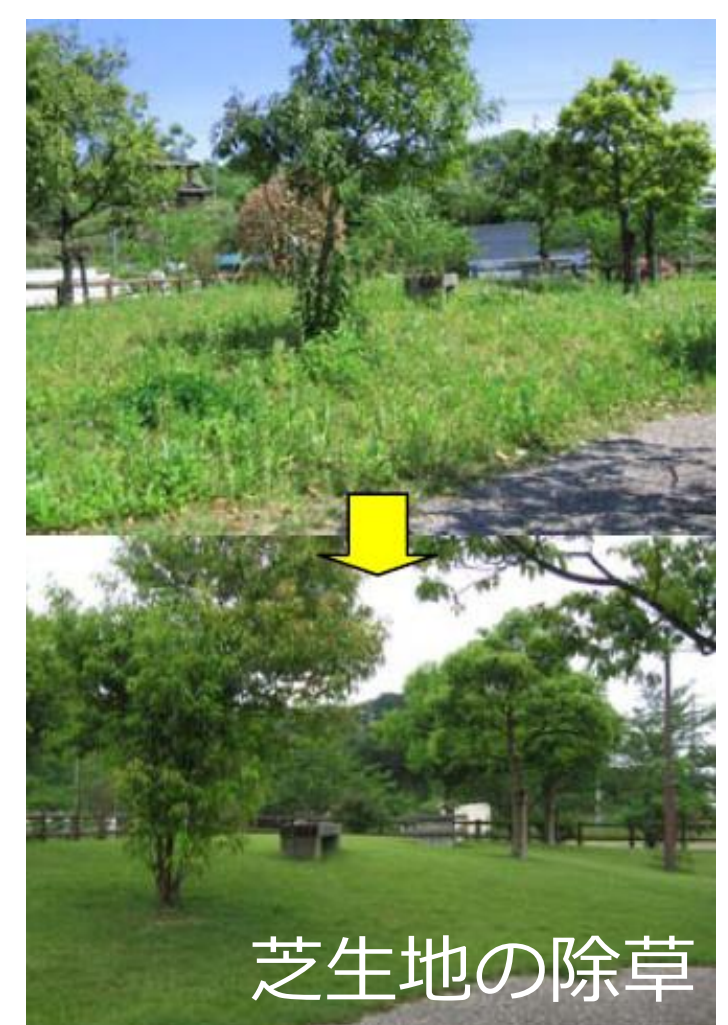
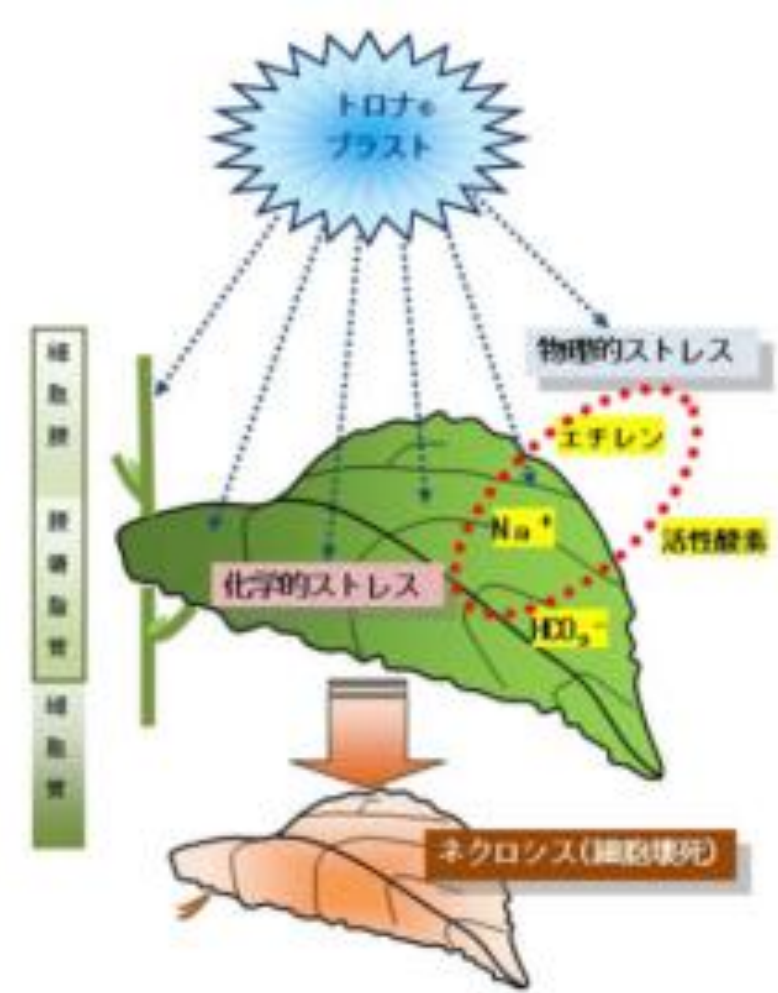
平成29年度は「10月22日（日）」を統一実施日

新たな取組事例

○除草作業の無人化（草刈・集草を含めた）



○新技術を導入した植生管理
重曹等を用いた安全・効率的な植生管理



今後の河川維持管理に向けて

各河川、現場の特色に応じた維持管理によって、コストの縮減が必要不可欠になる。

- 長寿命化計画等、ライフサイクルコストの低減
- 新技術の活用、資源の利用
- 民間利用の推進（官民一体の連携）
- 現行規制の見直し